

家族の就業生活史パターンから見た日本社会の階層構造の一断面

八 木 正

1 日本社会に階級的分析枠組みを適用することへの疑念

(1) ある疑念の提示

ある特定社会の階層構造を分析する視点なり方法論なりには、きわめて多様な分岐がありえよう。その系譜をたどるだけでも、きわめて煩雑な作業を要することが予想される。しかし本稿では、この問題の理論的ないし技法的な究明に関わる系統的な検討はひとまず避け、筆者が参加した1986～1987年度共同調査「社会変動と階層構造の動態に関する国際比較研究」〔略称 CPS S研究, 研究代表者・明治学院大学社会学部教授・原田勝弘〕の経験から得られた問題意識, およびその調査データの一部にもとづく事例記述と考察の試みを提示しておくことにしたい。

本調査は、アメリカおよびイギリスを中心とする世界15ヶ国の社会学者が参加している「社会階級構造と階級意識に関する国際比較プロジェクト」(International Project on Class Structure and Class Consciousness)の一環として日本で企画されたものであり、この国際プロジェクトそのものは、1970年代末にアメリカのウイスコンシン大学社会学教授である Erik Olin Wright によって提唱されたものである。それぞれの国の調査プロジェクトはかなり独自の分析枠組みにもとづいて実施されているものの、当然ながら共通の分析項目も設定されており、その理論的支柱がライト教授の階級分析論にあることは疑いを容れない。

ライトの階級分析の枠組みは、実証的な性格をもちながらも、マルクス主義的な階級論にかなりの親近性を示している点に特徴が認められる。それゆえに、最近年の1985年に実施された第4回SSM調査〔社会階層と社会移動全国調査, 研究代表者・大阪大学人間科学部教授・直井優〕においては、今までとは若干様変わりをして、ライトの階級分析枠組みに依拠したマルクス主義的な調査分析も含まれている〔橋本健二「階級社会としての日本社会」, 現代日本の階層構造①直井優・盛山和夫編『社会階層の構造と過程』東京大学出版会, 1990年〕。

筆者が上記の共同調査研究に参加する中で、直接的にはマルクス主義的な階級論に対する批判ではないけれども、それをも含む欧米の階級・階層分析枠組みを日本社会の分析に機械的に適用すること自体に関して根本的な疑念を抱くようになったのは、考えてみれば皮肉な巡り合わせであった。これは階級・階層分析の基本的方法に関わる自分の問題意識とも言うべきものであり、覚書の形で記したレポート「八木正「日本の社会における階級研究枠組みの有効性に対する一疑問」、明治学院大学C P S S研究会『社会変動と階層構造の動態に関する国際比較研究』1988年6月」をベースにして再記載しておこう。

高度産業社会における階級・階層構造の国際的比較調査研究という本プロジェクトにおいて印象づけられることのひとつに、全体としてはE. O. Wrightの提唱にもとづく共通の問題意識に立ちながらも、各国の研究チームによってその分析枠組みが、微妙にあるいはかなりの程度異なっているように思われることがある。

そうなっているのは、各国のプロジェクト・チームに固有の研究方法論が関わっていることは言うまでもないが、しかしより根底的には、各国においてその社会の階級・階層構造がかなり違っていることがこれに反映しているものと考えられる。そしてこのことは、同じ「高度産業社会」とは言いながら、欧米の個人主義原理に立脚した社会構成とは全く異なった「集団主義」原理にもとづく編成の見られる日本社会を対象として階級・階層分析を試みようとする場合には、とりわけ強く意識される事柄である。その意味から元来、個人主義をベースにした欧米の社会分析において一定の有効性を発揮しえた階級・階層概念による研究枠組みをそのまま機械的に日本の社会構造分析に適用することについては、基本的な疑念がもたれてくる。少なくとも、その適用の当否について慎重に再検討する用意が必要ではなかろうか。

国際比較という本プロジェクトの課題を遂行する際に、このような疑念にこだわることは、あまり「生産的」ではないのかもしれない。日本の社会における階級・階層構造の特質を浮き彫りにするために日本研究チームは苦心し、日本社会の階層構造の分析に適合するように分析枠組みに修正を加えたり、新たに独自の分析アイテムを設けたりしているからである。その基本的な研究方法論については、日本チームの代表者である原田勝弘によっていずれ明らかにされることであろう。

しかしながら上記のような疑念にいったんとらわれた以上は、この疑問にこだわり続けて考察をめぐらし、調査データの分析視点にある程度反映させることにも、一定の意味が見出されるのではあるまいか。少なくともこの種の問題提起を試みしておくことは、将来的には日本社会の階級・階層構造の特質の分析にある程度資することにつながるのではないかという淡い期待が抱かれるからである。ただし未だに明確な明確な見解には到達していないので、きわめて粗削りな疑問を列挙する程度にすぎないことを予め断っておかなくてはならない。

(2) 社会学的な階級・階層の分析方法に対する基本的疑問

さしあたって、階級・階層概念にもとづく分析枠組みおよびその分析方法そのものに関する基本的疑問とその分析方法を日本社会に機械的に適用することについての疑念とは明確に区別しておかなくてはならないであろう。だが後者について論じようとするれば、どうしても前者の問題についても根本的な再検討を加えざるをえなくなってくる。

筆者はかねてより理論的な観点からではあるが、従来は政治経済学の主題と考えられてきた階級論に対して社会学的なアプローチにもとづく独自の階級論が別に存在していること、そして「非マルクス主義的階級論」[高橋明善「階級」、北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂、1984年]などと一括して分類されてしまっている「社会学的階級論」にもきわめて多様な分析観点と手法があることを主張してきた。その観点に立って、社会学的階級論に共通する特質とその独特の論理構造を明らかにする意図をもって、著書『社会学的階級論の構造』[恒星社厚生閣、1978年]を刊行した。

しかし本書に集録した諸論文を初出年から数えると25年以上も経過しているのであるから、現時点では当然のことながら筆者の社会学的階級・階層論に対する見解には相当の変化が生じている。それは日本社会の分析枠組みとして階級的図式を機械的に適用することに対する疑念よりももっと根底的なものであって、「社会学的」階級・階層論の基本的性格に関わる深刻な疑問点にほかならない。この疑問にもとづく本格的な理論展開については別の機会を待たなくてはならないが、今はとりあえずそのあらましを述べる形で試論を記しておく。

【疑問点1】 事実上、地域社会のレベルでクエスチョネア調査を実施しているにすぎない、社会学的な階層分析の方法によって国民社会のレベルにおける階級構造や階級関係、階級的な力関係を本当に把握することができるのか？

この疑問は、今では「古典的」な位置を占めている、W.L.Warnerの“Yankee City Series”における社会成層の調査分析の際にすでに感じられたところであった。文化人類学的な調査方法を現代アメリカの中都市社会を対象にして適用するというユニークなアプローチによって、なるほど非常に精彩のある仕方でも地域社会レベルでの生きた階層関係の構造が明らかにされた。それは疑いもなく、社会階層関係のひとつの調査範例として重要な貢献であった。しかしながらこの調査方法によっては、ナショナルなレベルにおける階級勢力は精々のところ「地域外」の企業や行政という形でしか問題とならず、いわば「土着」と「非土着」というコンテクストにおいてしか分析が進められないことになる。

地域住民のそのような心情を軽視するものではない。しかしこの方法によっては、「外部」のナショナルなレベルでの資本や権力による階級抑圧の実相をとらえることはかなり困難

であろう。ましてや現在進められているような地域住民に対するクエスチョネア調査だけから「外部」大資本や国家権力との関係構造を的確に分析することには大変な無理があり、不可能と言っても過言ではないのではなからうか。

そのようなナショナルなレベルにおける階級的な関係構造を事実上捨象してしまっているところに成り立つ、社会学的な社会階層の分析にどれほどの積極的意義を主張しうであろうか。もっとも、今回の調査プロジェクトにおいては、国民社会レベルでの設問が欠けているわけではない。しかしこれは社会学に限らずクエスチョネア調査一般の限界と言うべきであるが、たとえば経済的窮乏や不況の問題をとりあげれば、この種の回答調査で明らかとなるのは、被調査者の主観的な窮乏や不況「感」、もしくはそれについての「意見」であって、窮乏や不況の事実でもなければ、ましてやそのメカニズムの究明につながるものではありえない。

そのようなメカニズムの解明は、クエスチョネア調査結果を見た上での理論的分析にかかっているという見解があるかもしれない。しかしそれは単なる言い訳か、辻つま合わせにしかすぎないであろう。その意図が当初からあるのなら、調査設計の段階からその意図に沿って一定の理論枠組みに従って調査方法を確定し、調査項目を構成するのが、調査研究者に課せられている知的義務であるからである。回答結果に対して後から「理論的説明」を付け加えてみても、それは調査者や分析者の恣意的な解釈にすぎないものであって、何ら「客観性」を主張しうるものではない。

ここで付言するならば、従来のクエスチョネア調査分析報告は概して、この点に関してはほとんど無自覚であり、無反省であった。であるにもかかわらず、このような恣意的な分析が、「権威」ある研究機関の報告として、あたかも「客観性」をもつかのように装われて公然と通用してきたのである。

【疑問点2】 自立した個人を前提とするようなクエスチョネア調査によって、組織体の果たしている階級支配的な機能を解明することがはたして可能なのか？

前項の疑問点とも密接に関連することであるが、意見調査であるにせよ事実関係の調査であるにせよ、自立を前提とした個人単位のこのような調査によっては階級支配の組織的メカニズムはついに解明されえないのではないかという疑惑がついてまわる。

通常、人は生活の手立てである仕事の世界において何らかの企業なり組織なりに所属し、その「企業・組織の論理」に縛られながら日常的に行為せざるを立場にある。したがって個人の意見や行動原理自体が、所属企業なり組織なりの意向に沿って形成される側面が大きいばかりではなく、たとえ個人としては異なった意見を持っていたにしても、実際の決定的な場面においては、心ならずも企業や組織の決定や論理に従わざるをえないのがむしろ常態と見なくてはならない。

それほどまでに、企業に代表される組織の拘束力には絶大なるものがあるわけである。

特に、日本の社会のように「集団主義」的風土のきわめて濃厚な社会にあっては、人びとの意見や行動の実際は、欧米社会におけるような自立的な個人主義的尺度では絶対に測れないと言っても過言ではない。このような社会では、個人的意見がかならずしも「ホンネ」とは言い切れないのであって、むしろそれが「タテマエ」と化していることも往々にしてある。決定的な場面では企業や組織の論理に従わざるをえないとすれば、むしろこちらの方を「ホンネ」とさえ見なさなくてはなるまい。

仮にこのような「企業・組織の論理」を個人単位の意見ないし行動調査を通じて解明しようとするのであれば、当然その意図に基づいた質問項目を設定しなくてはなるまいが、その試みには相当の困難の伴うことが予想される。とは言え、われわれの当面の研究対象である日本型の産業社会にあっては、「企業主義」原理の価値観がきわめて強く支配しており、その意味で階級支配の原理がいわば「企業の論理」を通じて貫徹されていると考えられるからには、可能な限りの方法を尽くしてこのメカニズムの解明に立ち向かうべきではなかろうか。

いずれにせよ、われわれが無意識的に援用しているクwestionネア調査が、実は欧米流の個人の自立を前提とし、個人主義の社会風土に立脚しているという基本的性格について深く思いを馳せる必要があるように思われる。そのような個人主義的価値観に立っている調査方法を、強固な企業主義の支配している日本社会の分析に無批判のかつ機械的に適用することにある限界が伴うと考えるのは、むしろ当然の理であろう。少なくともそういう疑念の生ずる余地のある問題であることを認識した上で、調査に臨む用意が要請されてしるべきであろう。

【疑問点3】 個人尺度にもとづく階層の帰属測定によって、特定の階級なり階層なりが果たしている職業的＝階級的機能を的確に把握することがはたして可能であろうか？

これも前項の疑問と密接に関連しているが、前項の場合のように調査方法を適用する対象となる社会の基本構造に違いに関してではなく、いわば社会学に固有の個人尺度による階層（階級）帰属測定の有効性に関わる疑問である。

マルクス主義階級論の理論的範疇にもとづく実態分析に対して、近代社会学的階層論が操作的な方法による解析に終始するという特徴をもっていることについては、つとに指摘されてきたところである。このような操作的方法に依拠した階層帰属の測定をめぐるのは、特定の職業階層、たとえば、多少ともプロフェッションの性格をもつ高級官僚、医者、弁護士、宗教家、教師、エンジニアなどが有している社会的勢力やそれらの存在が現に果たしている職業的＝階級的機能の把握がそもそも可能なかという基本的な疑問がついてまわらざるをえないものがある。

アメリカ社会学を中心とする「計量社会学」に依拠する日本の階層構造の分析に対しては、筆者は富永健一編『日本の階層構造』（東京大学出版会、1979年）に寄せる書評論文の

形で、「不鮮明な計量社会学的階層論」と題する批判的なコメントを加えたことがある（『現代社会学』20〔特集＝階級の現在〕アカデミア出版会，1985年）。そこでの主要な批判点は、精密な計量社会学の手法にもとづく鮮やかな解析に一定の評価を与えながらも、全体の分析結果としては著しく鮮明さを欠く階層構造分析に終わってしまっていることに方法論的反省を求めることに向けられた。

その時には細部にわたる批判にまでは及ぶことができなかったが、個人の階層帰属判定のインデックス自体のあいまいさ、たとえば、所得測定の根拠の不確実性、「15歳時暮し向き」という被調査者による主観的判定の恣意性、地域社会レベルでの状況判定に過ぎない「勢力」測定の限界性などは、操作的な階層分析に固有の致命的な欠陥と言わなくてはならない。測定尺度の基本的な不確実性をそのままにしておいて、そこから算出される数値結果についていくら精密な解析を施してみても、極論すればいわば砂上に楼閣を築くに等しい愚挙となるのではあるまいか。職業や学歴などのそれなりに確かなインデックスにもとづく解析作業の箇所では鋭い考察が展開されているだけに、調査企画者にこの基本的欠陥に対する自省が欠如しているかに見えるのは、たいへん惜しまれるところである。

本プロジェクト研究はこれとは異なり、基本的に定性的な分析の方により強く指向している。ライトの提唱内容そのものが、もともとマルクス主義に近い階級理論と実証的な階級・階層分析とを結合することにその研究意義を見出しているものだからである。

ただそうであるだけになおのこと、従来の社会階層分析の方法に対しては、その基本的調査技術にまで立ち入って徹底的な批判的検討を加える必要があるだろう。この点をあいまいにした形でいたずらに「実証的」な調査分析に傾斜したところで、けっして所期の望ましい分析結果が得られるとは考えられない。

【疑問点4】 調査対象のサンプル抽出を「住民票」や「選挙人名簿」に依拠するような調査方法では、何らかの事情によって住民登録もしていないような最下層の人間の実態が階層分析から事実上欠落してしまうことになるのではないか？

実際上の調査技術からすれば、「住民票」や「選挙人名簿」にもとづいて調査サンプルを抽出するのはやむをえない当然の方法であって、その点に根本的な疑問をさしはさむことは従来あまりされてこなかった。理論的にはそこにある限界の存することは明らかで、その問題に言及されることはあっても、実際の調査実施に際しては、その名簿から洩れる対象が「少数」であることを理由に、調査全体の妥当性には関わらないとして無視され、不問に付されるのが常であった。

今までの疑問は、主として最上層の階級・階層集団が果たしている機能分析の可能性なり問題性をめぐる提起か、あるいは意見調査や操作的な階層測定の方法妥当性に関わるものであったが、この項の疑問は、最下層の階級・階層集団の実態把握の可能性なり問題性をめぐる方法論的な疑念である。

筆者は今まで「縁辺労働者」などと称される出稼ぎ労働者を中心として労働社会学的な実態調査に従事してきたが、割と最近になってその延長線上において「寄せ場」の日雇い労働者の問題に取り組まざるをえなくなってきた〔八木正「国内出稼ぎ労働者と寄せ場労働者」、日本寄せ場学会『寄せ場』創刊号、1988年、参照〕。

「寄せ場」労働者の問題は従来、社会病理学の観点から「スラム」における不安定就労者の病理問題として取り扱われてきた。他方、マルクス主義的な階級論においても、「寄せ場」労働者は基本的には退廃的な「ルンペン・プロレタリアート」として不当にも軽視されるか、精々のところボーダー・ライン以下のたんなる極貧者として扱われ、「客観的」分析の対象（客体）となるに過ぎなかった。ようやく最近になって、市民社会から不当に差別され隔絶されながら、建設労働などで社会的に寄与している労働・生活主体や人間主体として「寄せ場」日雇い労働者をとらえ直す視点が提起されつつある。〔この問題については、八木正「被差別労働への社会学的アプローチ」日本労働社会学会『労働社会学年報』1号、1990年、同「〈縁辺労働者〉概念と労働者間差別の問題」『労働社会学年報』2号、1991年、を参照願いたい。〕

しかしこのような価値観の転換を図るためには、まずもって「定住市民社会」の差別的な価値観に立脚している「社会病理学」固有の分析アプローチそれ自体に対する徹底した批判が不可欠とされよう。その批判の上に立って、人間解放の視点から一切の差別問題に取り組む「解放社会学」が提唱されたり（1985年、「日本解放社会学会」）、「寄せ場」に特定した学際的な「寄せ場学」が構想されたり（1987年、「日本寄せ場学会」）して、それぞれに精力的な活動が進められている。

そこで展開されている「社会病理学」批判の矛先は、当然その根幹を成すところの「市民社会」の分析学である「社会学」そのものに対しても、別して社会学的な階級分析の仕方そのものに対して向けられなくてはならない。「寄せ場」社会の実情に接すれば接するほど、従来の社会学的な階級・階層調査は一体何であったのかという疑念にとらわれたのは、まぎれもない事実である。とりわけて、さまざまな事情から住民登録すらしていない「寄せ場」労働者がかなり存在する実態を知るに及んで、従来の社会調査法、特にクエスチョネア調査の方法そのものの信頼性を疑うようになったのは、当然の帰結と言えるかもしれない。

今までのクエスチョネア調査が調査サンプルを「住民票」や「選挙人名簿」などから抽出することにより最下層の人びとを事実上オミットしてきたことは、否定することができない。また、たとえ住民登録をしている最下層の住人が調査サンプルに入ってきたとしても、実際には「調査不能」もしくは「調査拒否」の該当者として処理される可能性はかなり高いと推定される。住民登録をしているか否かに関わらず、「寄せ場」労働者は本質的に流動的な労働者なのであり、その限りではいわゆる「住所不定」であることがむしろ常態なのであるから、調査対象として捕捉するのがきわめて困難となりやすい。その意味では

旧来のクwestionネア調査は、「定住市民社会」の構成員しか実際には調査対象にしてこなかったわけである。

流動的な下層労働者を調査対象として補捉することが難しいと認められるとすれば、「寄せ場」労働者ほどではなくとも、出稼ぎ労働者もまた調査時期や調査地の如何によっては、調査対象からこぼれ落ちる可能性は大きいと見なくてはならない。「寄せ場」労働者が「寄せ場」を労働・生活根拠地としつつ流動しているのに対し、出稼ぎ労働者は基本的には定住農民社会を根拠地として季節的に循環的な流動を繰り返している。しかしながら出稼ぎ労働者もその内実は均一ではなく、出稼ぎ時期が「冬型」であるか「夏型」であるか、はたまた「通年型」であるかによってその性格がかなり異なってくる上に、職種が土建業か製造業か運輸業・サービス業であるかによって、就労形態に大きな違いが出てくる。

特に、土建業に従事している「出稼ぎ専業」労働者は流動性がきわめて高く、「寄せ場」労働者との差異はあまり無い状態であるから、調査対象として補捉することはかなり困難となってしまう。これをひとつの極限として、通常の出稼ぎ労働者たちも移動労働者であることを本質としている以上、通常の調査対象に入ってくる可能性はやはり低いと考えざるをえない。もしそうだとすれば、通常のクwestionネア調査において調査サンプルとして選ばれる確率は、定住生活者において高く、移動労働者において低いと結論して間違いはなからう。

このような実情を考慮に入れると、「調査不能」票として処理されているケースの方にむしろ重大な意味を見出すべきだという考え方も成り立つ。上述の問題は一見すると単なる調査技術上の事柄に見えるが、考えを詰めれば、実は社会学的な質問調査票調査の設計の基本に関わる重大事であることが判明する。もし上に述べたような欠陥が認められるとすれば、通常のクwestionネアにおける回収票の分析結果は、二重三重に定住中間層の方へ大きく偏向していることが当然の結論として導き出される。であるにも関わらず、通常このようなバイアスは「大量現象」の中で無視されてしまい、本来限定された範囲で導き出されるある帰結があたかも一般的妥当性をもつ結論であるかのように偽装され、公正な「科学的」言説として流布されて行くことになる。このことが恐るべき錯覚を社会的に産み出している危険性を、一体誰が否定しうるであろうか。

(3) 日本社会の分析方法としての階級枠組みの有効性をめぐって

上にかなり一般化した形で社会学的な階級・階層調査に対する根底的な疑念を列挙したが、これを当面の研究対象である日本の社会における階級・階層構造に問題を特定してみると、甚だ逆説的な表現ながら「日本の社会の基本構造を階級枠組みに従って分析するのはたして妥当なのか？」という疑念にまで発展する。

上記の特に【疑問点2】で関説したように、個人主義を前提とした社会においてこそ、クエスチョネア調査は真にその効力を発揮することができよう。のみならずより敷衍して考えるならば、そもそも階級枠組みによる社会の基本構造の分析が有効なのは、実はこのような個人本位の社会においてでしかありえないのである。

日本の社会のように、単なる「集団主義」というよりは確固たる「企業主義」の確立しているような社会にあっては、当然のことながら階級帰属意識よりも企業帰属意識の方が強くなって来る。その場合諸個人の意見と行動は、実際上は自立した個人としてではなく、企業所属の構成員として形成されることになってくるだろう。このように企業組織への統合度の高い社会においては、個人の自立性を前提とする社会においてこそ有効な階級研究の枠組みは、必ずしも有効とは限らないわけである。

もっと具体的な例示をもとに考察を進めてみよう。労働者に例を求めると、この違いはより一層判然とするはずである。個人主義に立脚している欧米社会では、当然のごとく労働者は、本人の「職能」や「熟練度」を軸にして熟練労働者と不熟練労働者、資格労働者と無資格労働者というふうに類別される。企業中心主義ないし所属本位主義の強い日本のような社会では、労働者は本人の「所属している企業の規模」や「企業への所属の仕方」によって大企業労働者と中小企業労働者、本工と社外工(下請工)、常用工と臨時工、季節工(出稼ぎ労働者)、日雇い労働者、パート労働者、派遣労働者、アルバイト(副業)労働者などに区別されると同時に差別待遇を受け、一種の身分関係を形づくっている。

このような社会において、基本的に自立した労働者同士の間の「階級意識」に類した連帯意識が醸成される可能性は、はたして存在するであろうか？甚だ疑問と言わざるをえない。一種の身分秩序の強い日本のような社会では、労働者の意識といえども、その地方に君臨する特定の大企業との関係性において独特の仕方では形成されてくると見なくてはなるまい。

このひとつの例をもってしても明らかなように、個人の自立と能力の競争原理に立脚している社会において有効でありうる階級区分による分析枠組みも、同じ競争原理であってもっと特徴のある、身分秩序の上で「格の高い」企業なり学校なりへの所属性をめぐって争われる社会にあっては、同じ意味合いでの有効性を主張することはできない。「学歴」が能力表示のシンボルと化しているこのような社会では、もっと別の分析原理をもって臨まなくてはならない。

このような指摘をするからと言っても、日本のような社会において階級研究の意義がまったくないということを主張しているわけではない。そうではなくて、日本のような独特の社会構造をもつ社会においては、階級支配の原理は個人主義的な社会とはかなり違った形で貫徹されていること、その社会現実アプローチするためには、旧来の階級・階層のフレームワークに頼るだけでは不十分ではないかということ、「企業」や「学歴」という要素をもっと重視して分析枠組みの中に組み入れる必要がありはしないかということなど

を問題提起する意図に発した疑問の提示なのである。

そうであるならば、そのような問題意識からどのような仕方で調査設計さるべきかという次なる問いが当然投げかけられるわけであるが、筆者自身未だ疑問を列挙するだけの段階に留まっているにすぎないので、前向きに「生産的」な提案をすることができないのは残念というほかはない。

2 調査データ分析の視点と方法

前段の理論的考察の部分にかなりのスペースを割いてしまったが、上述のような問題意識を潜在させながら当面のCPSS調査に従事したので、その疑問の解決に直結しないまでも、可能な限りそれに接近しうるような形で調査結果の考察に当たることを筆者は企図した。そのような観点からとりあえず、日本社会の階層構造の特徴を窺うに足ると思われる一断面を、調査データにもとづいて析出することにこれからの主題を限定したい。

分析の焦点はひとまず、被調査者の仕事史〔WORK HISTORY〕に定められた。分析者の関心は率直なところ、「有効調査票」から集計された数字の定量的な解析ではなく、最初からいわば被調査者の職業・労働生活の質的な構造に向けられていたから、必然的に調査票に書き記されている、インタビューアーによる聴取記述に注目することとなった。しかしその検討作業を開始してほとんど間を置かない時点で、被調査者本人の仕事史を見るだけではまったく不十分であって、正しくは本人を含む家族生活の単位でその就業構造を分析しなければ、全体的な階層的位置をとらえることができないことに気がついた。

調査票の項目で言えば、被調査者本人の仕事史〔WORK HISTORY〕（G 1～G 5）と関連する諸項目として、まず現職の状況（F 1～F 3 4の該当項目）、次いで回答者の属性ないし家族構成（J 1～J 8）、第3に配偶者または家計維持者の就業状況（K 1～K 1 9）、第4に出身地・家族の背景〔FAMILY BACKGROUND〕（H 1～H 8）の参照が特に必要であった。最低限、これらの諸項目に表れている関連的複合を検討しなければ、家族の就業構造の基本を明らかにすることはできないし、ましてやその家族の階層的位置を正しく確定することはできない。

考えてみればあまりにも当然のことながら、この種の階層調査においては、回答者本人の現在的な所有なり仕事状況だけを問題にしていれば、正確な対象像は把握しえないのであって、家族全体の生活史、少なくとも配偶者の就業状況だけでもきちんと押さえておかないと、正しい理解に達することはできない。つまり、個人単位ではなく家族を単位として、現況だけではなくむしろ本人と家族の職業労働生活史の連鎖に注目して、階層分析する必要があるわけである。

このような意味合いにおいて、本レポートでは以下に日本の首都圏における家族の就業

生活史の事例にある構造的なパターンが見出せるかどうかについてデータをもとに検討を加え、そこから日本社会の階層構造の一断面を窺い知ることができる可能性が開けるかどうか考察してみたい。

執筆時までの作業の時間的余裕の関係から、目を通すことができたのは、約800票に及ぶ有効調査票のうちのおよそ半分で約400票、そのうちさらにファイル・ノートに必要部分を転記したのは、237票である。事例は有効調査票の最初から連続的に転記したものではなく、ある取捨選択を加えてある。その選択基準には一定のスケールがあったわけではなく、その意味では「恣意的」という批判には甘んじてよいが、そういう中であっても特定の階層に偏らないように配慮してなるべく均等にサンプルを選んだことは、確かなことである。ただそれに加えて、なるべく多様な職業分野に広がるようにサンプルを選択する意志が働いたことも、断っておいた方がよいだろう。

採用した調査事例は、次のようなグループに分類することが適当との判断を下した。

- (A) 若年層の就業生活パターンの事例
- (B) 普通よりやや上層の家族就業生活史パターンの事例
- (C) 普通層の家族就業生活史パターンの事例
- (D) 普通よりやや下層の家族就業生活史パターンの事例
- (E) 退職者の就業生活史の事例

(A)のグループは、事例に即して考えれば機械的に切るのは適当でないとの判断も働いたが、あえて30歳未満に限定した。

(E)のグループは、事業所や性別によって一律に年令による区分ができないので、定年退職という明記のある場合にほとんど限定し、その他の若干については、ケース・バイ・ケースの判断を下した。

(B)～(D)の階層区分はそれほど厳密な分類ではなく、おおまかな目安を示す程度のグループ分けにすぎない。実際、特徴のあるいくつかの事例を除けば、ここで仮に分類した(B)「普通よりやや上層」、(C)「普通層」、(D)「普通よりやや下層」相互の間の格差は、それほど大きなものではない。それほど日本の社会の階層差が平準化していることの証左であるとも受け取れるが、極限的なケースはもともと調査サンプルとして選択されないか(個人的事情から住民票や選挙権をもたない少数者が存在する、限られた資産家に当たる確率が極度に少ない、など)、あるいは選択されても「調査不能票」として除外されてしまう可能性が大きいという、サンプル調査に固有の限界のためという見方も成り立つであろう。

それはともかくとして、(B)、(C)、(D)の一応のグループ分けは、当事者の学歴、職業および職業的地位、事業所規模、家族基盤などにもとづいて総合的に判断して行った。その際の判断基準は、結局のところ就業生活の安定度であったと言っても、おそらく差し支えあるまい。したがって(B)層には、高学歴者にして専門職従事者、安定的な経営者、

大企業の間管理職などの職業群が入っている。それに対して（D）層には、低学歴者にして零細ないし不安定な多様な職業群の人々が含まれている。（C）層は当然、（B）層と（D）層とを除いた残余部分となるわけであるが、学歴や就業安定度は中等、平均的ないし平凡な職業労働生活の事例を形成している。それぞれのグループに一応分類した事例の数は、厳密な分類ではない故にあまり意味がないので、記述を省く。

以下、この五つのグループ分けに沿って、各事例の検討を進める。

3 調査事例の検討

（A） 若年層の就業生活パターンの事例

前記のように、30歳未満に限定して、若年層の場合の就業生活パターンを検証してみたい。

（1） 女性若年者の場合

調査の趣旨からすれば、たとえ未婚者の場合でも、本人が所属する「家族」全体における家計維持者の就業状況を問う設問となっているはずであるが、回答者の個人主義的な意識を反映したものか、「家計維持者」に関する設問（K1～K19）に対する回答は全般に少ないように見受けられた。そこで、その部分は出身地・家族の背景〔FAMILY BACKGROUND〕（H1～H8）に代える形で、未婚若年女性の就業パターンを見てみると、たとえば次のようになっている。

未婚女性で、転職経験がない場合

〔0129〕（サンプル番号、以下同じ）

21歳。5人家族。短大卒。中央区に、生まれてからずっと在住。家計維持者は父で、呉服屋を経営（注文、販売も行う）。現職は、大家電メーカーの事務（常雇）で、ワープロ・コンピューターで図面を画く（トレース）。

〔0209〕

22歳。4人家族。新制大卒。台東区居住。家計維持者の父は、紙器製造業。現職、大企業での営業事務（常雇）。コンピューターのソフト開発での営業補助。

〔0622〕

20歳。高卒。北区に、20年居住。父は、10人ぐらゐの寺院僧侶（専門自営）。現職は、シール製造会社に常勤で、2年になる。注文を受けて伝票をきる、営業事務。

〔0537〕

25歳。短大卒。4人家族。大田区に居住。父は、塗装業自営。本人は1000人以上のアパレル会社に常勤して、4年になる。一般事務、経理に従事。

〔0719〕

23歳。高専卒。広島市尾道市、出身。父は、食料品卸販売会社で常勤。現住地には、半年。現職は、大学病院の看護婦として2年常勤。

〔2417〕

28歳。高専卒。東京都調布市に、21年居住。父は、製本業（紙断業）自営。本人の現職、保母として保育園（24人）に常勤、8年。「子供が活動するまでの導入の仕方・扱い方」に職務の自律性を認めている。

〔0238〕

21歳。高卒。岐阜県多治見市、出身。家計維持者の父は、造園業自営。東京居住、4年。舞踊研究所に勤めて、モダン・バレエ等のインストラクター。JOB AUTONOMY（F14SQ）では、「自分でやり方を考え、実行する」「レッスン内容を考える」と答えている。

〔0431〕

28歳。1人家族。大卒。石川県金沢市、出身。父は、料理旅館の経営者。現職は画廊（5人、絵画、版画、彫刻の売買）に勤務（常勤）して、お客の接待、資料整理、翻訳、お茶くみ、お掃除などをこなす。

〔1016〕

23歳。大卒。世田谷区に、20年足らず住む。父は28歳まで社会科教師として勤めたが、それ以後は声楽家として自立。フリー（非常勤）として、専門学校で音楽を教える。自分の現職は、短大助手として、L. L. の教材制作に当たる。常勤で、1年。

未婚女性で転職経験がある場合

〔0349〕

25歳。2人家族。高専卒。神奈川県川崎市出身。父は酒の卸問屋に勤め、営業に従事、職制。現住地での居住歴は、2年。初職（最長職でもある）は、輸入品販売の会社で、売り子として常勤。中国から輸入したテーブルクロスやテーブルセンターなどを販売していたが、2年半で退職。労働条件が悪かったから。転職1回で、現職は2000人規模のビジネス・コンピューター会社（ハードとソフト）の営業事務に従事。得意先の電話を受けて、商品をすすめる。プログラムを組んだりもする。

〔0604〕

25歳。4人家族。北区に10年、居住。父は、印刷会社に勤め、植字の仕事をしている、職制。初職（最長職）は、電話機の商社（370人）に6年勤め、電話機受注や見積もりなどの営業事務に従事。転職1回で、現職は化学製品の貿易商社で臨時雇いとして1年。事務と見積もりなどの営業補佐を行う。

〔1628〕

23歳。高卒。4人家族。練馬区に、23年。父は技術者で、ブラウン管の大手製造会社の管理職。初職は、大手デパートの販売員として、1年常勤。「労働条件が悪かったから」、転職1回。現在は、コンピュー

ター関係の会社(500人未満)に常勤して、3年経つ。ワープロオペレーターとして、文書作成に当たる。

〔0913〕

21歳。高卒。北海道上川郡、出身。父は、町役場の地方公務員で、管理職。初職は、個人経営の美容院で美容師として、1年半勤める。同じ仕事だが「変化を求めて」、転職は3回。現職は、特定の店(9人以下)が決まっているわけではない、「フリーアルバイト」としての美容師で、3年。職務の自律性では、「洋服に合ったヘアメイク」と答えている。

30歳以下の女性でも、結婚すると、状況は次のように変わってくる。家事・出産・育児という一連の活動のあることが、当然考慮に入れられなくてはならない。

既婚女性で仕事をしている場合

〔2739〕

24歳。2人家族。短大卒。東京都清瀬市に15年。父は、土木建築会社(500人以下)の職制・管理職。営業・設計に当たる。本人は、大企業の入浴剤の製造・販売会社で常勤3年、消費者センター窓口で応対やその他の事務に当たる。夫(大卒)は、大手保険会社に常勤で2年、営業(訪問セールス)の仕事に就いている。

〔0112〕

29歳。高卒。4人家族。父は、大田区に住み、左官屋として建設会社(約20人)に勤務。本人初職は、貿易商社(100人以下、社会主義国と取引)に常勤4年。経理事務員として、帳簿づけ、コンピューターへの入力などに従事。結婚退職して、転職1回。現在は、自分の佃煮店で販売員として手伝う。夫(大卒)は、同じ佃煮店(15人)に10年常勤して、釜場で佃煮の製造に当たっている。

〔2143〕

28歳。2人家族。高専卒。宮城県・黒川出身。家計維持は、父母と一緒に。父は個人経営(50人以下)の炭鉱会社に常勤(職制)して、採掘作業に従事。本人の初職(最長職)は、現職とは全く別の大手の洋菓子チェーン店(個人経営、30人)に6年勤務して、販売に当たる。「労働条件が悪い」ので退職して、転職1回。現在は、別の個人経営の洋菓子店で、パート販売員として3年働いている。夫(高卒)は、大手洋菓子チェーン店に10年勤め、現在は店長。

〔2517〕

25歳。2人家族。短大卒。東京都・武蔵村山に1年住む。父は、同族経営の建設業を経営。本人の仕事史としては、民間企業(30人)に臨時・パートとして1年勤め、彫金、ファッションリングの製造に当たる。「労働条件が悪く」退職して、転職は5～6回繰り返す。最長職は、染物店(20人)に2年常勤、江戸小紋の仕上げ、染め上がった着物・反物の修正に従事する。「家庭ないし個人的理由」から退職して、現在は、靴下販売店(5人)に臨時・アルバイトとして勤めて、1～2ヶ月。夫(大卒)は、雑誌出版社に常勤2年、レイアウト・編集の仕事をしている。

〔0725〕

27歳。2人家族。高専卒。江戸川区に居住1年。父は、電気業自営。モーターなどの修理のみ。本人現職は、保育園(16人)の保育士として勤務、6年。「クラスごとの個性を出すようにする」と語る。夫(大

卒)は、大学病院の医師(外科)として常勤1年。

既婚女性で仕事をしていない(専業主婦の)場合

〔2039〕

28歳。高卒。6人家族(両親と一緒に)。足立区に25年(3年ほど離れたが)。父は、タクシー会社(500人以下)に常勤のハイヤー運転手。現在は仕事をしていないが、5年の勤務経験があり、都市銀行で外国為替の取引、一般事務に従事した。結婚退職したので、働いたのはそこだけ。夫(高卒)は、別のタクシー会社(200人)に常勤6年のタクシー運転手。

〔0516〕

29歳。大卒。3人家族。世田谷区に4年。父は、自動車整備業自営。仕事歴は、喫茶店(コーヒー、軽食)自営を4年。夫(高卒)は、空きビン回収業自営、16年。

(2) 男性若年者の場合。

男性の結婚年令は女性より一般に高いから、30歳未満ではどうしても未婚者のケースが多くなる。したがってここでは、結婚生活の有無よりも、むしろ若年男性の就業している仕事の多様性に注目すべきであろう。便宜上の分類として、ここでは学歴別に括ってみよう。学歴別の差異が、窺えるかもしれないからである。

高卒(ないし専門学校修了)若年男性の就業状況

〔0519〕

25歳。高卒。未婚。大田区に25年。父は、個人経営の事業所(9人以下)で、ダクト工として冷暖房機の取付けの仕事をしている。本人現職は、鉄道会社(5000人)の電車運転手として常勤、1年。

〔1738〕

20歳。高卒。未婚。墨田区に20年。父は、自転車店自営で、自転車の販売・修理。現職は、社団法人(3000人)で常勤、2年。検数(輸出入貨物の数を検査)の仕事に携わっている。

〔0638〕

23歳。高卒。未婚。大分県出身。現在地には、5年。父は、大手運送業のトラック運転手(引っ越し運送などもしていた)で、職制。本人仕事歴は、大企業造船所で実際に作業着を着て、船を作っていた。「変化を求めて」、転職1回。現職は、個人経営(6人)の洋食レストランでウェイターをして5年(料理はつくらない)。仕事の自律性として、「新製品のサンプルをつくる。例えば、チョコレートパフェを販売する時に、それをどういうものにしようかという企画をする」と語っている。

〔1816〕

21歳。高卒。未婚。福島県田村郡、出身。現在地は、4年。父は、大工自営。本人仕事歴は、工務店(20人、父のか?)で大工(天井板を張るなどが主な仕事だった)として20日働いて、転職4回。現職は、居酒屋(8人)で調理師の仕事をして2年。「新しい料理を考える」ことに、職務の自律性を見出している。副

業として、中華料理店の調理の仕事もアルバイトでしている。

〔2224〕

24歳。高卒。未婚。江戸川区に4年。父は、製紙業に従事。製品を仕上げ、チェックする。運搬段階までの責任。本人現職は、建設会社（15人、注文住宅の設計・建築）に6年勤めて、現在、現場監督（工事主任）。「注文を受けると、プランニング、技師などの交渉、予算の折衝、注文側との交渉、建築の現場管理」を職務の自律性として挙げている。

〔2323〕

27歳。高卒。未婚。新潟県長岡市、出身。現住地は、2年。父は、お餅屋自営（製造、販売、卸）。本人仕事歴は、証券会社（200人）に常勤2年、営業や証券市場での場立ちをする。「会社の将来性に不安を感じた」ので、転職2回。現職は、個人経営（8人）の建設会社に4年常勤。コーキング、ビルの防水の現場作業をしている。「現場によって、すべてが違う」と話している。

〔2426〕

20歳。中卒後、自動車修理の専門学校修了。未婚。東京都調布市に15年。父は、ラーメン屋自営。本人現職、自動車修理工場で自動車修理工（2級整備士）として常勤、5年。

大卒（ないし高専卒）若年男性の就業状況

〔0614〕

24歳。大卒。未婚。1人所帯。広島市出身。現住地は、1年。父は、鉄鋼部品会社（200人）常雇で、職制・管理職。外回りの営業。本人現職、ソフトウェアの製作・派遣会社（50人）に常勤、1年。コンピューターのプログラム（医療関係）を作成する、システムプログラマーとして、大手電気メーカーに出向。

〔0626〕

25歳。大卒。未婚。北区に25年。父は、玩具店自営（ボール、ホッピングの製造）。本人現職、ガラス製造会社（3000人）に常勤、1年。商品（新しいガラス）の開発、それに伴う測定など技術関係の仕事に従事。職務の自律性として、「実験の方針を自分で決定」と答えている。

〔1615〕

28歳。大卒。未婚。長野県伊那市、出身。家計維持者は母で、個人経営の会計事務所で常雇。経理事務を行う。本人現職、通信システム会社（1500人）に常勤、5年。システムエンジニアとして、海外の人に技術サービスをする。職務の自律性として、「クライアントのニーズにより、自分なりの方法を決められる」ことを挙げている。

〔1907〕

24歳。大卒。未婚。4人家族。足立区に21年。父は、クリーニング店の共同経営者（兄弟と共同経営）。本人現職、印刷会社（200人）で常勤、1年。一般の消費者と企業を対象にして、営業（チラシ・ポスターなど）に携わる。「得意先まわりで、時間を有効に使うことが要求される。今、模索中」と語る。

〔2416〕

28歳。大卒。未婚。東京都武蔵野市、出身。現住地は、3年。父は、コンピューター会社（10000人以下）のコンピューター・ディーラーで、管理職。本人現職、大手自動車メーカーで常勤、3年。商品企画

に携わる。「消費者が求めているものを考える」ことを、職務の自律性で語っている。

〔0327〕

29歳。大卒。既婚、5人家族。品川区に、29年。父は、電気工事業自営(家建てる時の電気の配線、設計から施工まで)。本人現職、大手運輸会社(建設資材の輸出入)に常勤、2年。海運に伴う、諸手続きのデスクワークに従事。妻は、洋装店(30~40人)に常勤2年で、婦人服のデザインをしている。

〔0329〕

29歳。大卒。既婚、2人家族。佐賀県杵島郡、出身。現住地、3年。父は、電力会社に勤め、職制・管理職。一般事務に就いている。本人現職、広告代理店(693人)で常勤、3年10ヵ月。営業(クライアント担当、他企業の広告宣伝活動の代理)の仕事。妻(大卒)は、同じ広告代理店の秘書として3年10ヵ月、勤務している。

〔1644〕

28歳。大卒。既婚、3人家族。神奈川県川崎市、出身。現住地、6年。父は、運輸会社の職制・管理職。本人現職、医薬会社(5000人)で常勤、6年。医療情報担当者(薬のPR、売り込み)として営業に従事。職務の自律性について、「薬を売るために、いかに医者を見極めるか(人間関係で薬を買ってくれる医者、安ければ買う医者をよく見極める)が肝心」と語る。妻(大卒)は、主婦専業で、仕事をしていない。

〔2203〕

26歳。大卒。既婚、3人家族。神奈川県足柄郡、出身。現住地、2年。父は、印刷業自営(下請けではない。カーボン紙に紙に取り付ける仕事)。本人現職、公立中学校夜間部教員(理科、英語)として常勤、4年。仕事については、「教えることよりも、生活指導の方が忙しい。1クラス10人ぐらいで、2クラス担任」と言う。職務の自律性については、「教科書も、好きなところを教えられる。全日制とは違った意味で、生徒が毎年違うので、生徒に合わせて、やり方を考えなければならない。4月に生徒の顔を見て、はじめて方針がきまる」と語る。妻(短大卒)は、仕事をせず、主婦。

〔2609〕

24歳。高専卒。既婚、2人家族。広島市、出身。現住地、3ヵ月。父、広島市議会議員。本人現職、旅行会社(20人)で常勤、4年で主任。外人ツアー専門の旅行会社で、営業と手配業務を行っている。職務の自律性について、「海外の旅行エージェンツから注文を受けて、日本滞在期間のスケジュールをつくる」ことを挙げている。

以上の事例にもとづいて男子若年層の就業状況を見れば、やはり出身家族の基盤と学歴、学歴と就職との正の相関関係が歴然と表れているように思われる。厳重な「身元調査」によって採用が決定される、日本の企業社会の論理・メカニズムの貫徹を見て取ることができよう。

(B) 普通よりやや上層の家族就業生活史パターンの事例

第1節で断っているように、ここでの階層区分はそれほど厳密ではないと同時に、相互間の格差もあまり大きなものではない。このことを十分留意した上で、以下の事例を見て

もらいたい。グルーピングは、大まかな職業カテゴリーによって行ってみた。

専門職従事者家族のケース

〔0225〕

男、60歳。旧制大学専門部卒。既婚、4人家族。台東区で、60年居住。父は、酒類卸業自営（オーナー）。仕事歴は、大学付属病院で勤務医として、2年。「後輩に押し出されて、別の医療組織へ行く。」転職、3回。現職は、個人開業医（内科胃腸）として診療に当たる。妻（短大ないし高専卒）は、仕事をせず、家事専業。

〔0433〕

男、59歳。旧制大卒。既婚、4人家族。大田区に、59年住む。父は、海軍航空隊パイロット。本人仕事歴は、最初に運輸省研究所研究員として飛行機の研究に取り組む。「運輸省が飛行機の研究をやらなくなったため」に退任。転職は2回。最長職は、「航空宇宙技術研究所」（国立、500人）の研究公務員、20年。職制・管理職。「大学に来てほしいと言われた」ので、退職。現職、私立大学教授（理工学部）として1年。「授業内容を自分で決める」ことを、職務の自律性として挙げている。妻（大卒）は、以前はコンピューター・プログラマーであったが、現在は仕事をしないで主婦業。

〔1133〕

男、61歳。旧制大卒。既婚、3人家族。外国生まれ。現住地は、30年。父は、旧制中学校教師で歴史を教えていた。本人仕事歴は、日本銀行で常勤、3年。外国為替の管理（外貨を集める）の仕事をした。「自分が持っている資格や関心にもっと合う仕事をするため」、転職1回。現職は、投資研究所所長を20年。国際投資（市場経由によらない証券）の研究、研究所の経営にも当たる。兼業としては、フランスのコニャック会社の監査役（非常勤）も勤める。妻（高等師範ないし女子大学校卒）は、仕事をせず、主婦。

〔1401〕

男、42歳。大卒。既婚、5人家族。岡山市、出身。現住地、7年。父は、国鉄職員（運転手）、職制・管理職。本人現職、地域開発研究所（15人）に17年常勤し、現在は企画調査部長として研究・調査活動に当たる。兼業は、大学講師（非常勤）、文筆業、講演業。妻（大卒）は、仕事をせず、主婦。

〔1803〕

女、54歳。高卒。未婚、1人世帯。江東区に54年。父は、糸屋自営（小売業）。本人仕事歴、バレエ団（50人）の専属ダンサーとして常勤、20年。「自分が持っている資格や関心にもっと合う仕事をするため」、転職1回。現職、バレエ団理事（振り付け）として「地域の文化祭、バレエの育成、海外バレエ・フェスティバルへの作品提供、バレエの指導、公演、企画、演出、出演」の仕事に当たる。兼業としては、バレエ研究所を主宰して、生徒の育成に当たる（専門職自営）。こちらの収入が80％に及ぶとのことであるが、「私にとっては、バレエをすることが本職で、教えることは副業である」と言うので、そのようにおとす〔調査員〕。

〔1640〕

女、50歳。新制大卒。既婚、4人家族。栃木県足利市郊外出身。実家は、織物製造業。現住地には、21年住む。現職は、自宅でピアノ教師をして、ピアノ指導、コンクール出場、ピアノ発表会を行っている。働いている団体は「全日本ピアノ指導者協会」で、音楽指導に当たり、27年、在宅勤務。夫は新制大卒で、自動車会社に勤務して30年で、総務部長。

〔2709〕

女、50歳。新制高卒。既婚、4人家族。東京都国立市、出身。父は、常勤の大学図書館員。現住地には、20年。初職＝最長職は、常勤の銀行員で、預金及び貸付係として10年。結婚退職して、転職1回。現職は、舞踊教授（自営）として日本舞踊を教え、10年。夫（新制高卒）は、銀行員として32年勤務、現在は営業部次長である。

〔2509〕

女、50歳。新制大卒。既婚、子ども2人のうち、1人は単身赴任。豊島区に住んで、9年。父は、国立大学の事務局長。15歳まで仕事の関係で度々移動、勤める大学先が変わった。本人初職＝最長職は、私立高校の常勤体育教員を4年。結婚ないし出産で退職して、転職1回。現職は、個人病院（外科、内科、小児科）の受け付け（患者との応対、医療の手助け、看護婦の資格はない）パートをして、2年5カ月。新制大卒の夫は、勤務22年で、地方の自動車販売会社の取締役、総務部長。

〔2728〕

43歳の主婦無職。新制大卒。4人家族。富山市出身。父は、開業医。現住地、7年。新制大卒の夫は、大学病院に勤務する医師で、大学講師として講義も行っている。勤務は25年になる。

会社役職者家族のケース

〔0208〕

女、36歳。新制大卒。既婚、4人家族。東京区部出身、現住地に、生まれてからずっと居住。父は、金属加工業。初職は、商事会社リース事業部で経理担当（常雇）。現職はコンピュータ販売会社役員で、販売企画に当たる。夫（新制大卒）は、17年勤務して現在、紙器製造会社の専務取締役。

〔0336〕

専業主婦、44歳。新制高卒。既婚、5人家族。品川区五反田出身で、生まれてからずっと現住地に住む。父は、袋物（ハンドバッグ、がまぐち）を製造販売している自営店主。初職＝最長職は、信用金庫銀行員として出納、窓口業務に就く。結婚して丁度2年目に、入社時に「30歳まで」と言われていたので、退職した。夫（新制大卒）は、信用金庫に26年勤務し、現在は支店長。

〔0408〕

専業主婦、50歳。新制高卒。大田区出身、生まれてからずっと現住地に住む。父は、会社の経理の仕事をしている管理職。初職＝最長職は、大手生命保険会社で会計事務に従事（保険料の計算）。結婚退職。夫（新制大卒）は、地方公務員として33年勤務、現在は県庁地方福祉事務所次長。

〔0630〕

専業主婦、45歳。新制短大卒。最も長く暮らしたのは、千代田区九段で21年。父は財閥系重工業会社の会社役員であった。本人は、短大卒業後、半官半民の航空会社の国内線スチュワーデスとして一年間働き、「家族・個人的な理由」から退職して、その後職に就いたことはない。夫は、新制大卒。同族経営の食品製造販売会社の代表取締役である。

〔0828〕

39歳の既婚女性で6人家族。新制高卒。文京区に16年住む。父は、公社職員として事務部門で働く。本人は現在、大規模スーパーマーケットのパートタイマーとしてチェッカー（レジ係）の仕事に就く（3年）。

初職は、財閥系商社の営業輸出部門で契約書類の作成などの事務処理に当たる。5年勤めて、結婚退職。新制大卒の夫は、地下鉄・自動車の内装部品を販売する商事会社（147人）に17年勤務、現在専務の役職にある。

「普通よりやや上層」の事例はまだ続くが、この辺で打ち止めにしておこう。

（C） 普通層の家族就業生活史パターンの事例

ここからの事例列举も、今までと同じく大まかな分類に従っている。したがって（B）層と（C）層、（C）層と（D）層との間の格差はそれほど開いているものではない。しかしながら、日本人の生活に全般的に見られる生活水準の平均化傾向の中では、この「微妙な」差異がかえって意外に大きな意味を発揮しているとも考えられるので、この違いを軽視することはけっして許されないであろう。

自営業者のケース

〔0117〕

46歳男性、新制高卒、既婚、6人家族。出身は東京中央部、生まれてからずっと住み、父は呉服卸業。本人も呉服卸業（社長）、仕入れ・販売に当たる。有限会社となってからは15年、父と一緒にやっていた時を入れると、25年になる。家族所有で、従業員3人。妻は新制高卒で、パート事務で働いている。証券の書換えの仕事で、1カ月行って休むの繰り返しである。

〔0404〕

女、58歳。旧制専門学校か、女子大学校卒。既婚、2人家族。東京区部に33年住む。父は、建設施工業の自営業種（親方か？の注記）。本人現職は、洋服店の家族従業者として30年、裁縫、事務の仕事をする。初職は、大企業の製薬会社の事務員として常勤2年、結婚退職している。夫は旧制高校か、専門学校か、大学専門部卒。洋服店の自営業主として41年、洋服の仕立て、縫製の仕事に従事している。

〔0804〕

女、52歳。新制高卒。既婚、6人家族。東京区部に25年居住。父（夫の）は自転車店自営。本人現職は、鳥獣店の自営業者として10年、小鳥・小鳥飼料の小売販売をする。初職は、実家のかまぼこ店の家族従業者として7年、かまぼこの販売をする。夫は新制大卒、自転車店の自営をしている。

〔0825〕

男、55歳。新制高卒。既婚、7人家族。東京区部に23年居住。父は現在、東京都公務員として病院の守衛（常雇、職制）、それ以前は警察勤務。本人現職は、コピーサービス業の自営、32年。工業写真店経営で、大きな図面をコピーしたり、コピーに関する物品（ファイル、ペン、インク、印刷用紙等）の販売をする。初職は、個人経営の設計事務所（4人）に常雇1年、建築設計の図面を書く。妻は旧制高等小学校卒、店の手伝いをする。

〔0906〕

男, 56歳。新制高卒。既婚, 3人家族。栃木県出身, 父は足尾銅山の鉱山会社の職員として常雇。現住地には30年。本人現職は, 自営の美術商30年, 額縁の製造・販売の仕事をする。初職は, 厚生省復員援護局の公務員, 戦死者の遺族保障に関する調査, 統計, 事務の仕事をする。「自分が持っている資格や関心にもっと合う仕事をするため」, 退職。転職は2回経験している。妻は新制大卒で, 共同経営者。

〔1022〕

男, 41歳。新制高卒。既婚, 4人家族。新潟県佐渡出身, 父は漁業・農業。現住地には18年。本人現職は, 運送業自営を12年, 合金・鉄・肥料の配送, 輸出入代行運送の仕事をしている。初職は, 農機具製造会社(個人経営, 130人)に常雇。「労働条件が悪かったから」退職して, 転職は5回経験する。最長職は, 現職。妻は新制高卒, 専業主婦である。

〔1536〕

男, 56歳。旧制高校・専門学校・高等師範・大学予科卒。外国生まれ, 父は台湾の官吏であった。現住地には30年。本人現職は, 古書籍業自営17年。初職は, 厚生省事務官として国立療養所で医療事務を1年した。「変化を求めて」退職した。妻は専門学校・女子大学校・大学師範部卒。都公務員で, 都立療養園に勤務, 36年。医療業務に従事している。

専門職自営者のケース

〔0239〕

男, 31歳。新制短大・高等専門学校卒。既婚, 3人家族。千葉市出身, 現住所には5年。父は県庁公務員で経理の仕事。本人現職はモデル・サービス業の自営で, モデルの斡旋, 紹介にあたる。現在の仕事は7年になるが, 事業所の経営者となってからは1年。共同所有で, 従業員は8人(常雇6人, 家族2人)である。初職は, 個人経営のモデルクラブ(従業員, 3人)のマネージャーとして常勤。「別の会社・組織のもっと良い職につくことになったから」退職した。妻は新制大卒で, モデルクラブの経理の仕事をしている。

〔0423〕

女, 33歳。新制大卒。既婚, 4人家族。東京区部に3年住む。父は化学肥料販売会社で常勤, 地方に出かけてセールスをしている。本人現職は, 調理関係のフリーの専門自営を3年。調理を教えたり, 雑誌グランドビア等のための料理づくりを月に1回している。初職は, 有名私立大学の嘱託として研究室のお手伝いを2年する。結婚・出産退職。夫は新制大卒, 大企業の商事会社に常勤14年, 鉄鋼関係の対外国営業の仕事に従事し, 現在は課長補佐の職にある。

〔0918〕

男, 42歳。新制大卒。既婚, 5人家族。東京郊外に35年住む。父はエンジニア(職制・管理職)で, 電気機械器具の開発に当たる。本人現職は, 電子部品の製造・販売会社の役員をしているが, 自営業主と答えている(技術コンサルタントと考えられ, 顧問料をもらっている。雇用関係ではなく, 契約関係として, 専門職自営に分類する。—調査者注記)。初職=最長職は, ライターの製造・販売会社の社員として常雇, 15年。ライターの技術開発の仕事をする。職制・管理職になっているが, 会社倒産のため, 退職。妻は新制高卒で, 専業主婦。

〔1113〕

男, 52歳。新制大卒。既婚, 3人家族。新潟県出身。父は国鉄発電所勤務, 所長。現住地には7年。本人現職は, 美容学校(24人)副校長, 25年。技術指導, 学校運営に当たる。初職は, 電気工事会社(1

2人)の事務職7年。「自分が持っている資格や関心にもっと合う仕事をするため」と「同族会社で、昇進できない。自営をやりたい」ために退職。転職は2回経験。新制高卒の妻は美容院自営25年、経営と実際の業務に従事している。

〔1207〕

女、35歳。新制大学中退。既婚、4人家族。千葉県松戸市出身、父は公務員、職制・管理職で、労働問題の仕事をする。本人現職は、書店営業の家族従業員と自由業（フリーライター）を兼務、1年。初職は、広告代理店（50人）に常雇3年。「自分が持っている資格や関心にもっと合う仕事をするため」に、退職。転職2回。最長職は、団体（財団法人、12人）に常雇、7年。若い人びとや学生等の奉仕活動の援助やイベント開催（プログラム、スタッフ）を担当する。

〔1435〕

女、42歳。新制短大卒。既婚、3人家族、夫は単身赴任。北海道夕張市出身。父は寿司屋を自営。現住地には3年。本人現職は、学習塾の経営講師4年。近隣の子どもの補習教育をする。夫は新制大卒、家電部品メーカーに常雇23年、一般職。

勤務者その他のケース

〔0240〕

男、42歳。新制高卒。既婚で、4人家族。東京区部で、39年住む。父は、製薬会社の営業に従事し、職制・管理職。現職はフルーツ・パーラー（101～500人の従業員規模）に常勤、果物、野菜の販売にあたる。妻（新制高卒）は、クリーニング店に勤めて1年、クリーニングする品物の仕分けの仕事をしている。

〔0337〕

男、30歳。新制大卒。既婚、2人家族。東京区部に、生まれてからずっと住む。家計を支えていたのは兄で、畳職人。本人現職は、デパート（300人）に常勤7年で、服飾雑貨係主任。販売促進に従事する。妻は新制高卒で、500～1000人規模のタイヤメーカーに勤めて7年、現在は物流計画部で予算関係の事務をしている。

〔0421〕

男、45歳。新制大卒。既婚、6人家族。東京郊外に20年住む。父は鉄鋼関係の会社役員。本人現職は、大手ガス会社に常勤22年（本社7年、地方営業15年）、課長代理として販売計画等の企画の仕事に従事する。初職としているのは、同じ会社の地方営業所である。営業マンとして現場営業販売に当たり、後に事務の仕事に変わったとしている。妻も新制大卒、専業主婦である。

〔0603〕

男、38歳。新制高卒。既婚、7人家族。東京郊外に居住して、4年。父は、製造業の一般事務として常雇。本人現職は、大手ビール・チェーンの洋食系レストランの調理師、19年常勤。「商品の出し入れが簡単にできるようにする。作りあげたものを客にいかに早く出すか」を職務の自律性として挙げている。妻は、新制高卒の専業主婦。

〔0829〕

女、50歳。新制大卒。既婚、3人家族。山梨県出身、父は農業。現住地には26年。本人現職は、小学

校教師、21年。初職も小学校教師だが、勤務地が違う模様。夫は新制大卒、鉄鋼会社の系列会社の倉庫会社（837人）に事務として常勤30年、現在は課長である。

〔1033〕

男、54歳。新制高卒。既婚、3人家族。東京区部に生まれてからずっと居住。父は区役所の地方公務員（常雇）で事務。本人現職は、タクシー会社（3000人）に常雇7年で、現在は課長職。運転はせず、運行管理に当たっている。初職は、自衛隊員として常勤5年、何年か訓練を受けた後、教官として新入隊員の教育に当たる。「変化を求めて」退職。転職は3回。最長職は、乳酸飲料の卸売自営を15年、小売店に卸売、配送をしていた。妻は新制高卒で、専業主婦。

〔1232〕

男、45歳。新制大卒。既婚、5人家族。岩手県出身、父は定期観光バス会社社長。現住地には13年。本人現職は、医療産業関係の団体（財団法人、120人）に勤務20年、中級の職制・管理職（室長）。出版、健康診断、企画広報の仕事をしている。初職は、全国新聞の営業部に常雇3年、読者の拡大作業に取り組む。「別の会社・組織のもっとよい職につくことになったから」、退職。妻は新制短大卒、今は仕事していないが、1年間仕事をしていた。保健所のパート勤務で、臨床検査技師の資格をもっているため、血液検査の仕事に就いていた。

〔1430〕

女、42歳。新制短大卒。既婚、4人家族。長崎県出身、父は県会議員。現住地には6年。本人現職は、ダイレクトメールの内職の仕事を始めて2ヶ月。会社形式ではなく、内職のような感じで集まっている（8～10人）。宛名書き、袋詰め、整理等の仕事。兼職として、教育産業雑誌のコンパニオンをしている。本を持ってきてもらって、それを配るのが仕事の内容。初職＝最長職は、繊維関係会社の食堂で、栄養士として5年働く。献立を作り、調理、管理、発注を行うのが仕事の内容。結婚・出産退職。夫は新制大卒、繊維関係会社（200～300人）の営業部に21年、外回りが中心、現在は課長。

〔1610〕

男、35歳。新制高校、専門学校卒。2人家族。福岡県北九州市出身。父は不動産業自営。現住地には9年。本人現職は、ホテル（5000人）勤務9年。現在、食堂マネージャーとして食堂の経理運営に当たる。「部下の教育、能力の引き出し」に職務の自律性を認めている。初職は、レストラン（200人）でウェ이터のチーフマネージャーとして3年常雇。「個人的な理由」によって退職。妻は新制高卒、専業主婦。

（D） 普通よりやや下層の家族就業生活史パターンの事例

零細ないし職人自営のケース

〔0201〕

男、59歳。旧高小卒。既婚、4人家族。新潟県出身、父は曲師（まげし）業で、せいろや重箱を作っていた。現住地には25年。本人現職は、牛乳販売業、配達・営業の仕事をする。初職は、満州開拓青少年義勇軍に入って農作業に3年従事していた。その後、「国の仕事なので、軍隊にまわされた」。妻は旧小卒で、牛乳販売の仕事をしている。

〔0212〕

男，52歳。新制中卒。既婚，4人家族。福岡県北九州市出身。父は大企業（製鉄業）の水道課に勤務，工場設備の水道管の配管の仕事をしていた。本人現職は，洋服仕立て業で個人客の注文を受けて納品するまでの仕事をしている。初職は洋服店見習い，病気で失業1年。その次は，洋服店（10人）の洋服仕立て職，洋服の縫い方見習い。「自分が持つ資格や関心にもっと合う仕事をするため」退職，店を変えること4回で，自営の仕立て屋となる。妻も新制中卒，洋服のミシン仕事やアイロンをかけたたりしている。

〔0427〕

男，53歳。新制高卒。既婚，3人家族。沖縄県出身，父は農業で，砂糖きび，いも，野菜の栽培。現住地には25年。本人現職は写真店経営30年，フィルムやアルバムの販売，写真処理に当たる。妻は新制中卒，家族従事で，販売，事務処理の仕事を25年。

〔0501〕

男，39歳。新制中卒。既婚，8人家族。東京都大田区に生まれてからずっと住む。父は畳職。本人現職も畳職24年，個人客の注文を待って製造し，店のすべてを取り仕切っている（セールスはしない）。初職も家族従業者として，畳を作る。妻も新制中卒，個人経営の会社（7人）の臨時雇としてビニール加工（ビニール袋作り）をしている。

〔0921〕

男，39歳。新制高卒。既婚，4人家族。神奈川県出身。父は国家公務員で病院事務，職制・管理職。本人現職は入れ墨師，自営15年。初職＝最長職は，名称無回答だが，暴力団（100人）常雇10年。結婚で辞めて，転職1回。妻は新制中卒，主婦。

〔1019〕

女，50歳。高等女学校卒。既婚，3人家族。埼玉県出身，父は一般家屋建造の大工。現住地には20年。本人現職は，スナック自営3年。初職は，クレヨン会社（500人以下）に常雇3年，クレヨンの箱詰めなど製作工程で働いた。「人員削減，倒産，解雇により」退職。転職は3回。最長職は，スーパー（120人）従業員として常雇10年。陳列，発注，商品管理の仕事をした。「別の会社・組織のもっとよい職につくことになったから」，退職した。夫は，旧制中学・実業学校卒，個人タクシー自営を15年。

〔2401〕

男，55歳。新制高卒。既婚，子ども3人，2人家族。長野県上田市出身，父は公務員職制・管理職。本人現職は，ペンキ職人自営，38年。初職は，個人経営会社（5人）でペンキ職見習い17年，ペンキの調合や塗りの仕事をする。「職場で孤立」して，退職。妻は新制中卒，家族従業者として20年，仕事の手配に当たる。従業員は，常雇2人，家族従業1人。

中小・零細企業被雇用者，家族従業者のケース

〔0221〕

男，53歳。旧高小卒。既婚，3人家族。東京都台東区に生まれてからずっと住む。父は，焼芋屋・キャンデー屋。本人現職は，大企業系列会社（140人）でメッキ工として働いている。妻も旧高小卒，郵便局の集金の仕事に就いている。

〔0608〕

女，45歳。新制中卒。離・死別，2人家族。茨城県出身，父は農業自営。現住地には1年。本人現職は，

アルミ製造会社の寮(50人)の賄い婦として常雇1年。食事の用意、清掃をする。初職＝最長職は、縫製工場(30人)で常雇、4年。ミシンを使って、男子シャツを作る。転居のため退職。転職、3回。

〔1704〕

女、61歳。実業学校卒。既婚、2人家族。大阪市出身。父は大企業金属会社の技術職として常雇、詳細は知らない。本人現職は、製缶業(茶缶、のり缶製造)の家族従業7年。初職は、歯車製作所(10000人以下)に常雇4年。青写真のトレースの仕事をした。父の転勤で、退職した。最長職は、お茶・海苔専門店自営で、販売の仕事をした。夫は、旧制夜間中学卒。製缶業自営37年。

〔1802〕

女、39歳。新制短大・高等専門学校卒。既婚、7人家族。福岡・大牟田出身。父は大企業炭鉱の職制、機械管理の仕事。現住地には13年。本人現職は、旅館業の家族従業者5年。調理場、掃除など雑用をする。初職は、財団法人の木材検量所(支所のみで25人くらい)で常雇3年。「職場の人との関係」から退職。夫は新制大卒、現在、築地中央卸売市場の中卸業の会社(6人)の臨時雇い3年。

〔1921〕

女、33歳。新制中卒後、看護婦の専門学校を出る。既婚、5人家族。新潟県出身。父は仮枠大工。「鉄筋の建物を作る時に、まずベニヤ板で枠を作り、その中にコンクリを流しこむ。そのベニヤ板の枠を〈仮枠〉と呼ぶが、それを専門にやっていた。」現住地には13年。本人現職は、焼き鳥店の家族従業者13年、調理、食器洗い、配膳、経理、店の掃除の仕事をしする。初職＝最長職は、個人病院の常雇看護婦5年。「資格は準看であったが、正看同様の仕事をまかされていた」とのこと。転職1回。夫は新制中卒、焼き鳥店の自営と一緒に13年やっている。

〔1941〕

男、年齢転記漏れ。新制中卒。既婚、4人家族。東京都荒川区出身。父は鋏製作業を自営、製造と事務の仕事。現住地には13年。本人現職＝最長職は、輸送会社(250人)に常勤15年、タンクローリー(危険物)の運転手をしている。初職は、鋏製造の職人(家族従業)を2年。生け花の鋏を作る仕事だが、「昔ながらの手造りで、刀工のような仕事」だとのこと〔調査員〕。「将来のため」やめると書いてあって、線で消してある〔筆者〕。転職2回、鋏職人→建設会社(鉄管を組む仕事)→現職。妻は新制高卒、仕事せず、主婦。

〔2223〕

男、58歳。旧制高小卒。既婚、子どもは1人。東京都足立区出身。父は八百屋自営。現住地には16年。本人現職は、個人経営の建築会社(8人)に常雇、左官職を38年。建築の際の壁塗り、タイル張りの仕事をしている。「注文が来ると、自分のペースで経験を生かして、造っていくことができる。仕事の主導権をもっている」ことに、職務の自律性を見ている。妻は新制高卒、婦人服縫製の在宅内職を30年続けている。すでに出来ている服の部分を縫い、組み立てる。そしてメーカーに納める仕事。

〔2601〕

男、31歳。新制高卒。既婚、3人家族。青森県出身。父は農業。現住地には半年。本人現職は、個人経営の建築会社(12人)に常雇5カ月の鉄筋工。ビル等の鉄筋を組む現場作業に従事する。「仕事の段取り」に職務の自律性を見る。初職＝最長職は、専業農家の家族従業者を6年。妻も新制高卒、仕事をしていない、主婦。

〔2637〕

男，47歳。新制高卒。既婚，3人家族。東京都三鷹市出身。父は靴屋の職人。本人現職は，タクシー会社（170人）の無線オペレーター。常雇6年で，係長。「電話で客からの注文を受け，スピーディーに車を送る。（頭の中に，地図を思い浮かばせる）」ことに，職務の自律性を認めている。初職＝最長職は，弱電器会社（200人）に常雇8年，蛍光灯を作っていた。人員削減・倒産・解雇により，退職。転職は，4回。妻は新制中卒，仕事せず主婦業。

〔2703〕

女，54歳。旧高等女学校中退。既婚，子どもは3人。福岡県飯塚市出身。父は大企業炭鉱会社の炭鉱夫で，炭鉱の採掘に当たり，職制。初職は，大企業セメント会社の臨時事務員を2年。「名称のみで，実際は小使，お茶汲み程度。本人現職は，生コン下請の家族従業者で15年，経理事務の仕事をする。夫は旧制高小卒。生コン下請会社（共同所有，7人）を自営。常雇はなし，臨時5人，家族従業2人の従業員。

不安定就労者，その他のケース

〔0334〕

女，52歳。旧高小卒。既婚，2人家族。秋田県大曲市出身，父は農業が主だが，大工もしている。現住地には24年。本人現職＝最長職は家政婦27年で，食事，洗濯からすべての家事手伝いをしている。今は，等々力の邸宅に個人採用。初職は農業家族従事者で10年，機械がなかったので，田植え，稲刈り，畑仕事をやった。夫も旧高小卒，現在マンションの清掃の仕事（常雇）をして2年になる。

〔0517〕

女，52歳。新制中卒。既婚，5人家族。東京都荒川区出身。幼い頃だったので覚えていないが，父は会社員で事務員だったと思う。本人現職は弁当販売，弁当会社（10人）の臨時雇で1年働く。弁当調理，詰め，販売（駅）のすべてに当たる。「製造数や仕事の手順を判断して実行する」ことに職務の自律性を認めている。初職は家具屋（30人）の事務職員2年，個人的な理由で退職して，転職2回。最長職は，スーパー（食料品店）の臨時雇で，品出し，値札つけの仕事をする。「家族や個人的な理由，健康上の理由から」退職した。夫は新制高卒，紙製容器（器械梱包用）の製造・販売の自営業主，30年。

〔0634〕

女，46歳。新制中卒。既婚，4人家族。東京都北区出身。父は左官屋職人，職制。現住地には40年。本人現職は，菓子製造会社（1000人未満）のパート3年。セールスの人が注文をとってきたものを伝票と品物を見比べて確認し，配達できるようにする。学校を卒業して正規の勤めに就いたことはなく，今のパートが初めての仕事。夫も新制中卒，紙器の製造会社（個人経営）に常雇30年。工場で辞書，本などのケースを製造している。

〔0636〕

男，38歳。新制高卒。既婚，4人家族。横浜市出身。父は不動産業自営。現住地には6年。本人現職は派遣会社社員で，運送運転手5年。派遣先は製本会社（300人）で，ほんの輸送に当たるが，製本も手伝っている。「運送ルートを会社で指示されたものではなく，運搬の仕事を自分なりに決める」ことに職務の自律性を感じている。初職は，材木屋（個人経営，7人）の店員，材木の運搬，運転手を8年する。転職4回。最長職は，運送会社（個人経営，50人以下）の長距離運転手常雇10年。「家族や個人的な理由，健康上の理由」で退職。妻は新制高卒で，主婦。

〔1507〕

女、50歳。新制高卒。夫が蒸発していて、離別状態。2人家族。香川県高松市、出身。母が出版会社(個人経営)の臨時雇いで、事務員として伝票記入の仕事をしていた。本人現職は、大企業生命保険会社の常雇外務員(営業)で、6カ月未満である。話術を職務の自律性としている。初職=最長職は、時計会社(3264人)で常雇21年。電子技術課の図面アシスタントとして、製図された図面をコピーしたり、図面製作の補助をする。結婚・出産で退職した。

〔1509〕

女、62歳。旧制高等師範・女子大学校卒?既婚、4人家族。埼玉県出身、父は中小企業の会社員として常雇、営業をやっていたような気もするが、記憶にない。現住地には9年。本人は現在無職で、主婦業。初職は、個人経営の飲食店(6~7人)の臨時雇いとして、皿洗いなどの仕事をした。結婚・出産で退職。最長職は、出版関係会社〔処理部門〕(約200人)の常雇10年。事務員として、文字の校正などの仕事をしていた。夫は旧制専門学校卒?で、建築関係の工務店に常雇20年。現場作業員として、工事現場等での肉体労働に従事。

〔1609〕

女、50歳。新制高校を出てから洋裁専門学校へ行く。既婚、同居の子ども2人。4人家族。大分県出身、父は船大工自営。現住地には4年。本人現職は、商社会社の食堂にパート勤務。食堂調理場で、補助の仕事をやる。初職=最長職は、漁業組合に常雇3年。経理を中心として、事務の仕事をしていた。結婚・出産で退職。転職1回。夫は、国民学校高等科卒。建築会社〔回答拒否〕に常勤35年。建築作業現場監督の仕事をしている。

〔1943〕

女、43歳。新制高卒。4人家族。栃木県出身、父はプレス会社(500人以下)の経理事務で管理者。現住地には20年。本人現職は、縫製の内職下請けを5年。「洋裁、スカートのすそ、チャック、ボタンつけなど〈まとめ〉の仕事」をしている。初職=最長職は、内装工事請負会社(30~40人)に常雇8年、一般事務と経理の仕事をした。結婚・出産で退職。転職2回。夫は新制中卒、畳店の経営者。畳の製造販売を34年やる。経営者になって15年。

〔2239〕

男、47歳。新制中卒。既婚、子ども2人。福岡県田川郡出身、父は大企業炭鉱の炭坑夫として常雇、炭坑で石炭を掘り出す仕事をしていた。現住地には14年。本人現職は、和菓子職人31年で、組合会社(1000人)の派遣社員として勤めている。「生菓子を一個、一個、すでに出来ている材料でもって手づくりしていく。」会社は、デパートに卸す和菓子の製作をしている。失業は、3回経験する。妻は新制中卒、紙会社(200人)に勤務2年。紙のオーダー切りや一回、一回、発送する紙を倉庫に入れ、それを点検・確認するのが仕事。

(E) 退職者の就業生活史の事例

仕事継続の事例

〔0328〕

女、61歳。旧制高女、旧制専門学校(女子栄養学園高等科)卒。既婚、おばあさんと3人家族。埼玉県出身、父は元判事で、公証役場で、公証人として金銭の賃貸契約書の公正証書の作成、遺言状の作成をして

いた。本人現職は、タバコ店経営39年。初職は、戦時中に財団法人の研究所(70人)の助手として常雇3年。徴用を避けるため、さつまいもの黒斑の研究の助手を勤めた。夫は旧制大学専門部卒、定年退職で今は仕事をしていない。

〔0532〕

男、60歳。旧制小学校卒。既婚、3人家族。東京都大田区出身。父は、中小企業の鉄工所に常雇、鍛造工であった。戦車の部品を作っていた。現住地には49年住む。初職は、10000人以下の民間鉄工所に常勤3年、鑄造部門で戦車の部品を作っていた。工場が戦災で破壊されて、退職。現職は、時計・メガネの販売・修理業を30年の自営業主。「実権は自分が握っているが、仕事はほとんど息子がしている。」妻は実業学校・高等女学校卒、主婦。

〔1014〕

男、63歳。旧制中学校・実業学校卒。既婚、2人家族。東京都世田谷区に生まれてからずっと住む。父は米屋の店主。本人初職は、大手建設会社の事務として常雇1年。「家族や個人的理由、健康上の理由から」勤めをやめて、自営。その後また勤めに出る。現職は、印刷用紙の販売をしている商事会社(139人)に25年勤続、今は社長のドライバーをしている。妻は高等女学校卒、主婦専業。

〔0350〕

女、63歳。旧小卒。既婚、3人家族。富山県出身、父は漁師。現住地に15年。本人初職＝最長職は、紡績会社(500人)で常雇、機械織りの機械を操作した。現在は臨時雇いで会社ビルの清掃の仕事を15年している。夫も旧小卒、信用金庫に常雇、マッチやメモ用紙などの運送の仕事をしている。下級の職制。

〔1741〕

男、64歳。旧制中卒。既婚、4人家族、子どもは独立。埼玉県出身、父は農業。現住地は30年。本人現職は、写真業自営30年、写真の現像、撮影、販売、店の経営、掃除、仕入れをする。初職は、大企業自動車会社の研究職として常雇3年。自動車の金属材料の研究・実験の仕事をする。「戦後、復員したら、会社が軍事兵器を作っていたために、米軍の没収による人員整理」で退職。転職は3回。妻は旧制高女卒。写真業の家族従業。

〔1832〕

男、62歳。旧制大卒。既婚、2人家族。東京都江東区に62年住む。父は靴の製造販売自営。本人現職、靴の小売商自営40年。副業として、家屋の賃貸をしている。妻は旧制高等女学校卒、商品販売の家族従業者、30年。

〔2018〕

女、59歳。旧制高小卒。既婚、子ども3人は独立、2人家族。茨城県水戸市出身、父は町役場事務の一般職。現住地に20年。本人現職は、建設会社の家族従業者36年。夫の経営する建設事業所で従業員の賄いの仕事をする。初職は、戦時中に飛行機会社で臨時工として飛行機づくりの単純労働者として働く。「戦争が終わった」ので退職。戦後は主婦のみ。夫は旧制中学、専門学校卒。建設業(電気工事)自営25年。従業員30人(常雇27人、家族従業3人)。

〔2221〕

女、65歳。旧制高小卒。離・死別、子どもは4人、独立している。徳島県出身、父は農業自作。現住地18年。本人現職は、駄菓子屋自営18年。初職は、個人宅の住み込み女中奉公を3年。「実家の家業が忙しく、呼び帰された」ため、退職。転職は3回。

再就職している事例

〔0213〕

男，63歳。旧制中学・実業学校卒。既婚，子ども4人同居。ただし子どもは就職して社会人，家にお金をいれている。東京都台東区に生まれてからずっと住む。父は，和菓子屋だった。本人現職は，500人以下のビルの警備員を3年。初職は，生菓子の職人を30年，その後弱電メーカーに勤めて，定年退職を迎える。妻は実業学校・高等女学校卒。主婦専業で，仕事をしていなかった。

〔0309〕

女，62歳。旧高小卒。既婚。東京都葛飾区出身。父は大企業電気会社のエンジニアに常勤，無線・電話の新製品の試作をしていた（班長）。現住地には4年。本人初職は，大企業印刷会社で常雇3年8カ月。貴重品検査課で，印刷されてきた有価株券の検査をしていた。戦災にあつて，退職。最長職は，大手デパート食堂に常勤，厨房の洗い場，料理の仕事をした。結婚・出産で退職。現在はマンションの管理人（内職・在宅勤務）として，清掃，郵便物・荷物の預かり，巡回などの仕事をしている（ご主人が名目上の給与所得者である。委託され，住み込みでマンションの管理をしているということである。対象者ははたして現職者かどうか定かではないが，本人は働いていると回答したそうである。給与はなし。〔点検者〕）。夫も旧高小卒，マンションの管理人。

無職の事例

〔0428〕

男，63歳。旧制高等小学校卒。既婚，2人家族。東京都大田区に生まれてからずっと住む。父は，大企業重工業会社の常雇社員（運転）。本人初職＝最長職は，建築会社（20人）に35年常雇で，職制・管理職となる。定年退職して，現在は仕事をしていない。妻も旧制高等小学校卒で，定年退職し，仕事をしていない。

〔0624〕

女，61歳。旧制高等小学校卒。既婚，3人家族。栃木県出身，父は養蚕農家。現住地には38年住む。本人初職＝最長職は，戦時中の民間会社（100人）に常雇2年，軍事品の製造や部品の検査の仕事をした。終戦による会社の閉鎖で，退職した。現在は病気・障害で仕事をしていない。夫も旧制高等小学校卒，産業用機械工場を自営32年，「大企業からの依頼で部品や機械を製造している」。

〔1531〕

男，61歳。旧制高等小学校卒。既婚，2人家族。東京板橋区に60年住むが，32年は都営アパート。父は当時の市電運転手だった。本人初職は，進駐軍（空軍）に臨時雇用され，コックの仕事を7年した。最長職は，船舶製造会社（500人位，入社当時の人数か〔調査員〕）で常雇30年，肉体労働にのみ従事する。健康上の理由から退職して，現在も病気・障害で仕事をしていない。妻も旧制高等小学校卒，現在失業中で，仕事をしていない。

〔1626〕

男，59歳。旧制高小卒。既婚，子ども3人，2人家族。福島県出身，父は商業自営で雑貨など販売。現住地には10年。本人初職＝最長職は，警視庁所属の地方公務員32年。警察官として派出所勤務。定年退職。転職（おそらく配属先輩者）は4回と答えている。妻も旧制高小卒，仕事せず，主婦。

〔2302〕

男、58歳。旧制大卒。既婚、子ども2人は独立し、2人家族。神奈川県平塚市出身、父は銀行員で、支店長。現住地に17年。本人初職＝最長職は、損害保険会社(3000人)に勤続34年。一般事務の仕事をした。定年退職して、現在は仕事をしていない。妻も仕事をしていない。

〔2328〕

女、65歳。旧制女子大学校卒。既婚、子ども1人は独立し、2人家族。中国大連に生まれる。父は旧満鉄監査役。現住地は28年。現在は仕事せず、主婦。本人初職＝最長職は、工作機械輸入会社(100人以下)で常雇6年、英文タイピスト、英文速記。外国に送付する書類等の作成に携わった。夫は旧制大卒、機械部品輸入会社の役員、常務13年。営業関係の仕事に従事している。

〔2608〕

女、64歳。旧制小卒。既婚、子ども3人は独立、3人家族。東京都小金井市出身、父は竹細工業自営。主に豚を入れる籠を作って、売っていた。現住地には39年。現在は仕事せず、主婦。夫は第2種兼業農家25年。芝を作って、芝屋に売る。

3 暫定的考察

以上の数多くの事例を子細に考察してみるならば、そこから得られる結論は内容豊富なものになることが期待されよう。その理論化の作業は別の機会に譲るとして、ここでは簡単に思いつくままを記しておくことにしたい。

(1) 階層的地位の判定は、個人的単位で行うと、判断を誤ることになる。家族を単位として、階層の位置を判定すべきである。たとえば、パートタイマーは一般に「不安定就労者」と考えられやすいが、中層階級、場合によっては比較的上層の家庭において、有閑主婦がパートの形で仕事をしているケースがあることに注意しなくてはならない。

(2) 男性の就業的地位は、やはり学歴の高さと相関している。その場合、戦後の教育を受けた者に限って言えば、単に新制の中卒、高卒、大卒ということだけではなく、新制大学卒業ということよりも、どのランクの大学を出ているかが決定的であることは、調査票には直接表れないが、窺い知ることは十分できる。つまり、大学間格差に立脚した学歴の副次的ランキングがあるわけで、その意味での「日本型学歴社会」であることに注意しておきたい。また、戦前の高学歴者が稀少価値を持っていたことは、十分に察知できる。

(3) 結婚が、大体同じレベルの階層的地位の者同士で行われていることを調査票から読み取ることができる。本人同士の職業内容・階層的位罫の場合でもそうであるが、出身家庭を見ても、その傾向は顕著に表れている。結婚を実際に成就させる現実的条件として職業的・階層的配慮が働いていることを、このことは明確に示している。

(4) 専業主婦として家庭を守り、仕事をしていない女性は、一般に大企業などの恵まれた初職経験をもち、そこで配偶者を得ているケースが目立つ。したがって結婚後も、夫

が管理職的地位ないし自営的地位にあることから、概して経済的に余裕のある生活をしており、仕事をする必要があまりない。場合によっては、仕事に出ることに対する体面上の配慮も推測される。

(5) 職業移動は、やはり大体同じレベル間で行われている。特に、飛躍的な上昇移動のケースは認められない。それに対して、下降移動の方は起こりやすい傾向が読みとられる。転職にはむろん、家族や個人的事情もこれにからんでいる。それに加えて、個人の志望という主体的要因が絡んでいることにも十分注目しなくてはならない。いずれにせよ、転職過程については改めて周到な分析が必要とされている。

(6) 普通よりやや下層の場合、自営であれ被雇用であれ、業種・規模が学歴と密接に関連して、階層的地位をある程度基本的に規定しているように思われる。要するに、低い学歴者は、零細で社会的評価の低い業種・職種にしか実際には就くことができない。結婚も、ある意味では当然のことながら、出身階層も含めて、同じ階層的地位の者同士で行われている。

(7) 退職後の生活は、就業生活時の職業的安定度と生活のレベルによって基本的には規定されていると考えてよい。つまり、就業時の階層的地位が、基本的にはそのまま反映されている。ただし、高齢期特有の病気や障害が、退職後の生活に強く影響しているケースも認められる。

(8) 以上を要するに、特定の国の階級構造における個人の社会的地位を評定する場合には、世帯単位でなく、成人の個人単位で調査がされているのであれば、少なくとも次の諸点に留意して総合的に分析する必要がある。既婚者の場合には、当該個人の配偶者の就業状態と職業的地位。世帯単位の収入額。出身家族の職業と暮らし向き。本人と配偶者の学歴。結婚・縁組の諸条件。本人、および配偶者の職業・転職経歴（仕事生活史）。その他。

【関連する調査質問項目】（省略）